

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P037263--P0	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/000523	国際出願日 (日. 月. 年) 18. 01. 2005	優先日 (日. 月. 年) 19. 01. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B20/12(2006. 01), G11B7/004(2006. 01), G11B20/10(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 16. 11. 2005	国際予備審査報告を作成した日 01. 06. 2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 渡邊 聡	5 Q	3354
電話番号 03-3581-1101 内線 3591			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-30 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-4, 6-10 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 5, 11, 12 _____ 項*、16, 11, 2005 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-18 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-279722 A (株式会社東芝)
2002.09.27, 段落【0015】-【0028】, 第1、2図
& US 2002/0131335 A1
- 文献2: JP 09-245417 A (三菱電機株式会社)
1997.09.19, 段落【0025】-【0050】, 第1-8図
- 文献3: JP 11-185390 A (三菱電機株式会社)
1999.07.09, 段落【0037】
& US 2002/0159382 A1
- 文献4: JP 2002-203376 A (松下電器産業株式会社)
2002.07.19, 段落【0081】
& WO 2002/037491 A1
- 文献5: JP 09-161387 A (日本電気株式会社)
1997.06.20, 段落【0011】-【0017】, 第1-3図
& US 5745461 A
- 文献6: JP 2002-216455 A (シャープ株式会社)
2002.08.02,
段落【0158】-【0160】, 第14、15図
& US 2002/0093900 A1
- 文献7: JP 09-320184 A (三菱電機株式会社)
1997.12.12,
段落【0028】-【0050】, 第1-11図
- 文献8: JP 2002-032975 A (ソニー株式会社)
2002.01.31, 段落【0047】-【0050】, 第2図
& US 2002/0048223 A1

請求の範囲1-3、10、12に係る発明は、文献1-4により進歩性を有しない。
文献1に記載されたカートリッジに収納されて扱われるカートリッジタイプのディスクと、カートリッジなしで扱われるディスクそのものとの、文献2のカートリッジから取出したことがあるディスクが、カートリッジから取出したことがないディスクよりも、大きな交代領域を有するように交代領域を割り当てる技術を、例えば文献3および文献4にも開示されている欠陥セクタを交替する予備領域の大きさを0にするという周知の技術を考慮して、組み合わせることは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、カートリッジに収納されて扱われるカートリッジタイプのディスクであるのか、カートリッジなしで扱われるディスクそのものであるのかを識別することは、例えば、文献1の段落【0019】、【0020】、第2図にも開示されているように周知の技術である。さらに、ディスクの特定個所にディスク種別に関する情報を記録する領域を設けることは、例えば、文献2の段落【0030】にも開示されているように、周知の技術である。そして、文献1および文献2を組み合わせたときに、これらの周知の技術を考慮して、文献1に記載されたカートリッジに収納されて扱われるカートリッジタイプのディスクと、カートリッジなしで扱われるディスクとを識別するための情報を、ディスクの特定個所に記録することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4-6に係る発明は、文献1-5により進歩性を有しない。文献5には、戻り光総量に基づいて記録層数の異なる光ディスクの自動判別を行う技術に加え、光ディスクの種別を示すディスクID記録する技術が開示されている。そして、文献1-5はいずれもディスク装置に関するものであり、同一の技術分野に属する文献1-5を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4、7、8に係る発明は、文献1-4および文献6により進歩性を有しない。文献1-4および文献6はいずれもディスク装置に関するものであり、同一の技術分野に属する文献1-4および文献6を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4、7、9に係る発明は、文献1-4および文献7により進歩性を有しない。文献1-4および文献7はいずれもディスク装置に関するものであり、同一の技術分野に属する文献1-4および文献7を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

なお、請求の範囲4-9について、第1の記録媒体および第2の記録媒体の記録容量や記録層の数を同一とすること、第3の記録媒体の記録容量や記録層の数を第1の記録媒体および第2の記録媒体の記録容量や記録層の数とは異ならせることは、各文献に記載された発明と比して奏する効果に格別な点は認められないので、当業者が必要に応じて適宜決定しえた設計的事項にすぎない。

請求の範囲11に係る発明は、文献1-4および文献8により進歩性を有しない。文献8には、ディスクに設けられた主ファイルシステム記録領域と、副ファイルシステム領域とに、それぞれ同一のファイルシステム管理情報が記録する技術が開示されている。文献1-4および文献8はいずれもディスク装置に関するものであり、同一の技術分野に属する文献1-4および文献8を組み合わせることは、当業者にとって容易である。